

## 第7節 コロナ禍を契機とした持続可能な地域コミュニティの展望

～適疎・適密社会への転換と「地域づくり人財」による連携・協働～

大杉 覚（東京都立大学法学部 教授）

### 1. はじめに

コロナ禍が地域づくりに与えた影響は計り知れない。コロナ禍の渦中において、自治体は、感染症拡大防止に向けて、その最前線にエネルギーを注力する必要があるのは当然であるが、コロナ禍にあっても日々の暮らしを支えるコミュニティ活動についても関心が払われる必要があることはいうまでもない。その際、対症療法に留まらない、コミュニティの持続可能性を展望した取組みが求められる。

コロナ禍を乗り越えた先（beyond コロナ）のコミュニティが存立する社会のありようを、「適疎・適密」社会と考えてみたい。「適疎・適密」社会とはどのような発想かを beyond コロナにおける地域づくりとの関係でまず確認する。ついで、そこで求められる多様な「地域づくり人財」像について整理したうえで、持続可能なコミュニティづくりに向けた自治体政策について考察する。その際、地域の実情に応じた「チーム我がまち」を社会的に構成し、合意形成に結びつけていくあり方が問われる。

### 2. コロナ禍の地域づくりと「適疎・適密」社会への転換

#### （1）コロナ禍と地域づくり

地域づくりとは、それぞれの地域で醸成されてきた、根っこにある地域価値を再確認しつつ、そこを起点にして、これからの未来図（未来の地域価値を実現させた姿）を地域で思い描き、その実現を試みようとする、価値実現のプロセスと捉えることができる<sup>49</sup>。そして、地域づくりの「成功の秘訣」とは、さまざまに論じられているが、筆者なりにまとめると、次のような3つの原則を地域の実情にあわせたバランスで適切に実現することだと考えられる。

第1に、自発の原則である。地域づくりの取組みが、地域づくりに関わる住民などステークホルダーの自発的な動機に基づくものであることである。

第2に、自前の原則である。ヒト・モノ・カネ・情報といった地域資源について、まず自前のものを、掘り出し、磨きをかけ、活用することである。

第3に、自在の原則である。上述のような自発・自前＝内発を前提としたうえで、あえて外発的な要素を加味し、内発的な要素だけでは十分ではない、あるいはそれ以上の効果が期待されると判断されたとき、真に必要であれば躊躇わず地域外資源を活用することである。

<sup>49</sup> 大杉覚「多彩な活躍支える条件整備を」『地域づくり』2021年11月号、5頁。

コロナ禍は、これら原則の実践にどのような影響がもたらされたのか、そしてそれによって、これまで描いてきた、あるいは、描こうとしてきた未来図に何らかの変更を余儀なくされるような影響がもたらされたのか、というかたちで地域づくりへの影響が問われると言い換えてよい。

端的に言えば、自前の原則と自在の原則に関わるヒト・モノ・カネ・情報といった地域内外の資源の結びつきが弱まったことである。「ヒト」に関していえば、感染予防・抑止のため、三密の徹底やフィジカル・ディスタンスが強調され、政策的にも人流規制のためのさまざまな措置が発動された。人の往来は制約され、コミュニケーションは著しく損なわれたし、会合やイベントなどの中止・延期・規模縮小などが相次いだ。従来からの対面を基本とした手法での「情報」面での交流・交換もまた制限された。コロナ禍は経済にも深刻な影響を与えたことから、自治体財政やコミュニティの資金調達にも深刻な影響をもたらすことが想定されてきた。現時点では極端な税収減などはないとしても、足元の経済の地盤を軟弱化し、とりわけ経済的弱者への皺寄せが自治体の施策やコミュニティの活動に与える影響は免れ得ないのは確かだろう。適切に自前の原則や自在の原則を実践することが難しくなったことにともなう、地域づくりへの悪影響が懸念される。

他方で、等しく恩恵が社会全体に行き渡ったとは到底いえないとしても、デジタル技術の爆発的な普及で、例えば、在宅ワークやオンライン・ミーティングなどが一挙に進み、コミュニティをめぐるあり方にも大きなインパクトをもたらしたことは大きい。想像もつかないような人と人、地域と地域のつながりが生まれたのも確かである。

そして、未来図の描き方についても、「新しい日常」ということばが流通したように、着実に変化したとあってよいだろう。コロナ禍を契機に、積極的に旧慣を脱し(=「～からのリセット」)、新たな価値実現を明確に打ち出す(=「～へのリセット」)という姿勢として、コロナ・リセットの考え方がある。その概要をまとめると図表1のとおりである。

コロナ禍は分断社会の脆弱さを露呈し、その綻びから生じる負の連鎖が思わぬ脅威を日々の暮らしにもたらした。そして、それらに対症療法的に対応しても抜本的な解決策にはならないことや、見失われがちであった多様性・普遍性・包摂性を取り込んだ「新しい日常」の構築がコロナ禍を乗り越えた先でも必要であることが痛感されてきた。どこまで、どれだけリセットを実践できているかはともかくとして、未来図を描き直すときに準拠する社会観は変容しつつある。その一つの考え方として「適疎・適密」社会という発想がありうるのではないか。

図表1 コロナ・リセットの考え方

～からのリセット	～へのリセット
<p>コロナ禍で露呈した分断社会の脆弱さ、負の連鎖の脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済格差、弱者へのしわ寄せ</li> <li>● 「自粛警察」など社会の不寛容さ</li> <li>● 医療従事者や行政職員など負の連鎖への巻き込み</li> <li>● 見誤った対策による意図せざる巻き添え（cf.コロナ対策禍）</li> </ul> <p>⇒分断の修復、連鎖の切断など問題構造そのものの解消へ</p>	<p>世界同時災害が浮き彫りにした多様性・普遍性・包摂性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGsなどグローバルな価値観の浸透と実践</li> <li>● 科学的根拠に立脚した政策形成の重要性</li> <li>● デジタル技術の実装の必要性</li> <li>● 共生社会の実現（自助・互助・共助・公助の適切な構築）</li> </ul> <p>⇒コロナ禍対応に止まらない「新しい日常」の実現へ</p>

## （2）Beyond コロナ時代の「適疎・適密」社会

「適疎・適密」社会とは何か。ここで適疎・適密とは、適度に「疎」、適度に「密」という意味で、適疎とは、過度に人口や社会経済活動が集中してぎすぎすすることなく、暮らし心地がよい状態を、適密とは、豊かで創造的な暮らしが可能な程度に人と人との交流が確保された状態を、それぞれ指す。従来からある過疎・過密という概念の真逆にあたる。

元来、過疎・過密とは、高度経済成長期の急激な都市化現象によって引き起こされた、農村地域から都市地域への人口移動、それによってもたらされた生活環境や生活秩序の構造的変化などを指し示す概念である。過疎・過密が唱えられた高度経済成長期以来、低成長時代、バブル経済、バブル崩壊などと日本経済は目まぐるしく変化してきたが、今世紀にはいよいよ「地方消滅」の警鐘が打ち鳴らされ、国・地方を通じた地方創生の取組みがはじまるまでに至った。まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生の取組みも第2期半ばを迎えたが、声高に論じられてきた「都市と地方」問題や東京一極集中問題などの構造問題を抜本的に転換する動きにまでは至ってはいない。従来からの過疎・過密問題はかたちを変えて存続し、むしろ、問題状況は先鋭化してきた、というのが筆者の見立てである<sup>50</sup>。

<sup>50</sup> この論点については、大杉寛「Beyond コロナにふさわしい適疎・適密社会と都市自治体戦略」『第83回全国都市問題会議文献集』全国市長会、2021年、3頁参照。なお、以下の適疎・適密に関する議論も、同論文参照。

その一方で、コロナ禍以前から確実に「適疎・適密」を模索する動きが、どちらかといえば、従来からの過疎といわれる地域からはじまりつつあることも確かである。

その代表的な取組み例が、離島のハンディキャップをアドバンテージに変えてきた海士町（島根県）であろう<sup>51</sup>。「ないものはない」＝「生きるために必要なものはすべてここにある」と言い切り、近年では、島留学、親子島留学で名を馳せる。

あるいは、アーティスト・イン・レジデンスやIT企業のサテライト・オフィス誘致を手掛け、地方創生のモデル的な取組みを進めてきた神山町（徳島県）は、「創造的過疎」を掲げて地域づくりを進めてきた。「創造的過疎」とは、過疎という現実を受け入れたうえで、持続的な地域づくりを目指す考え方である<sup>52</sup>。「神山まるごと高専（仮称）」の開学を控えるなど、次々と神山にとっての未来価値を創発する動きが続いている。

そして、3つの道（国道・鉄道・水道）はないけれども、大雪山の麓で豊かな水の恵みに与る東川町（北海道）は、写真甲子園を手がけ、写真のまちを掲げて文化首都を名乗るとともに、いち早く「適疎なまち」を打ち出してきた。1990年代半ば人口減から脱却し、以降現在まで緩やかに人口増に転じてきたのも、「適疎なまち」に象徴される多様性や創造性を尊重したまちづくりの思想の賜物だろう。2022年1月1日付で、町役場には適疎推進課までが設置された。

これらは一例にしか過ぎないが、これまで過疎とみなされてきたり、人口減が続いてきたりした地域から、新たな別の切り口で自らの地域をポジティブに捉え直し、地域づくりを進めていく流れが産み出されつつあることがうかがわれる。小田切徳美が、「地域内外の多様な主体が人材となり、人口減少社会にもかかわらず、内発的な発展を遂げるプロセスと目標」<sup>53</sup>を指すものとして「賑やかな過疎」という捉え方を提唱するのも、こうした取組みの延長線上にあるものだろう。また、宮口侗迪は、長年、過疎地域は人口減少を嘆くのではなく、都市とは異なる価値を持つ豊かな少数社会を目指すべきだと主張してきた。宮口が座長を務める総務省過疎問題懇談会の報告書にもその考え方が反映され、「先進的な少数社会（多自然型低密度居住地域）」<sup>54</sup>といった捉え方が打ち出されるようになったことにも<sup>55</sup>、新たな胎動を感じ取ることができる。

<sup>51</sup> 山内道雄『離島発 生き残るための10の戦略』NHK出版、2007年。

<sup>52</sup> 篠原匡『神山プロジェクト』日経BP、2014年195頁。なお、NPO法人グリーンバレー・信時正人『神山プロジェクトという可能性』廣済堂出版、2016年参照。

<sup>53</sup> 小田切徳美『農村政策』農文協、2021年、297頁。

<sup>54</sup> 総務省過疎問題懇談会『新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～（令和2年4月17日）』。

<sup>55</sup> 宮口侗迪『過疎に打ち克つ』原書房、2020年、13頁。

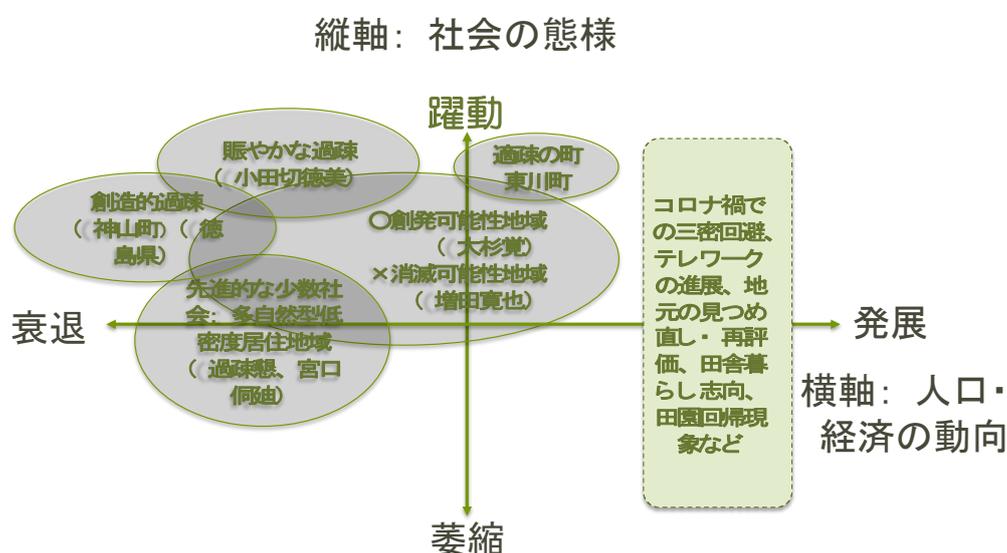
もちろん、都市部での変化も見逃すことはできない。田舎暮らし志向の高まり、田園回帰現象などが近年注目されてきたし、コロナ禍で都心暮らしから都市近郊への移住の傾向もうかがわれるようになった。

コロナ禍以前から見られた動向がコロナ禍で加速し、そして、コロナ禍を乗り越えた先には普遍化する兆しさえうかがえる。

筆者は、人口動態や経済成長などの指標から、発展・衰退という軸だけで社会を捉えるのではなく、それと並んで、躍動・萎縮という「旧慣にとらわれることなく創造的な姿勢を示し、活動を通じてワクワク感を生み出し続けているかどうか」<sup>56</sup>という軸を設定した社会の捉え方を提唱してきた（図表2）。

部分社会であるコミュニティについては、人口動態や経済成長を完結して考えにくいことからすると、コミュニティ・レベルでより重きが置かれるべきなのは躍動・萎縮の軸ということになるだろう。仮に人口増や地域経済の活性化を実現していても、萎縮した地域であれば地域づくりとしては課題を残しているといわざるを得ない。また、たとえ人口減や地域経済に停滞感があっても、躍動感のある地域づくりをいかに進めるかが問われるということである。発展・衰退にかかわらず、躍動を創出する基盤となるのが「適疎・適密」社会だと位置づけて考えてみたい。

図表2 発展・衰退／躍動・萎縮と議論の動向



### 3. 「地域づくり人財」像の転換

「適疎・適密」社会のもと、躍動感のある地域づくりが連携・協働を通じて進められるには、とくにそこに関わる人材のあり方が問われる。コミュニティ意識

<sup>56</sup> 大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021年、6頁。

の希薄化がいわれて久しく、また、高齢化や人口減少による担い手不足が全国共通の課題として指摘されてきた。他方で、固定的な担い手像に束縛されて身動きできない状況が各地で見受けられるのも確かであり、コロナ禍にあっても躍動感ある地域づくりを進めている地域では、柔軟な「地域づくり人財」の考え方が見受けられる。

### (1) ギフトに着目した「地域づくり人財」

人材を最近では「人財」と表現することが多くなり、辞書にも掲載されるようになったという。「人材」という表現は、すでに述べたような地域「資源」resourcesとしての側面を強調した見方によるものだといえる。ヒトをリソースと捉える考え方は、企業組織や行政組織など、目的組織では一般的な捉え方である。一定規模以上の経営体では、分業による協業体制がとられるのが一般的で、役割分化と人というリソースの最適配分(=適材適所)が追求される。現実には適材適所は実現し得ないため、どのような組織も、おおよそ5種類のジンザイ(=人財・人材・人在・人罪・人災)で構成されるなどと論じられる。

こうしたロジックが、地域づくりの現場に持ち込まれると、役割が固定化され、人材のカースト化といつてよいような状況がしばしば生まれる。年長・男性優位の地域はまだ多く、そうした地域ほど、「担い手不足」が嘆かれる。地域には人がいる、若者がいる、女性がいる。にも関わらず、固定化された役割観念のため、有用なリソースを活用できていないのである。

これに対して「人財」は、異なる見方を含意する。「財」を経済的な財 goodsと見做せば、地域「資源」とあまり変わらない見方になるかもしれないが、地域づくりの現場では、一人ひとりが異なったかたちで発揮できる能力=ギフト gift(才能・贈り物)を財宝のように大切にするという意味合いが込められることがある。ただし、ここでギフトとは、(学術やスポーツなどで)抜きん出た才能ばかりを意味するものではないことに注意を有する。ごく平凡に思われるかもしれないスキルも含まれるし、場合によってはこれまで社会一般ではハンディキャップと捉えられてきた要素をも含めて、個性に近い意味合いである。

重要なのは、誰もが持つギフトが輝くような、出番づくりや役割回転 role rolling ができているかであり、そうしたことができる条件整備に意識的に取り組んでいるかどうかである<sup>57</sup>。役割回転のなかには、地域でリーダー役をすることもあるかもしれないが、一プレイヤーに留まることもあれば、参加を控えて休むことがあっても許容されてよいはずである。ヒトをリソースとして捉える「担い手」論にうかがわれる実働に「巻き込む」息苦しさとは決定的に異なる、一人ひとりのギフトを豊かに包摂する感覚を持ち味とする発想だといえる。

<sup>57</sup> 大杉覚「コロナ禍と地域づくり人材」『自治日報』2021年7月9日、1面参照。

例えば、「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」（一般財団法人 自治総合センター）の報告書では、「固定の役割を持つ人材を育成するのではなく、各々の地域住民等が有している意識や能力を、話し合いや活動の実践を通じて「気づき」、「発揮し」、「伸ばし」、「伝えていく」場を整え、“したいことをしやすい”環境を提供していくことが重要」<sup>58</sup>だと総括するのも、こうしたギフトとしての地域づくり人材に着目してのことだといえよう。

## （２）「地域づくり人材」の諸相

地域づくり人材である個々人がそれぞれのギフトの持ち味を活かしてどのように地域づくりに関わるかは、さまざまに考えられる。これまで考えられがちであった、組織の役職・役柄をこなす発想よりも、その行動特性で考える方が相応しいだろう。

地域づくりは外形的には空間（どこで）×時間（いつ、どのようなプロセスで）で示されること、具体的な行動形態は、その枠内で深化させること（「～とともになかへ」 within）と、あえて既存の枠を超えていくこと（「～を乗り越えて」 beyond）とが考えられること、以上から両者を組み合わせて4つのタイプの行動特性に整理したのが図表3である。

実働をともなう協働に重きを置きがちな日本の地域づくりでは、現場実践する人材は容易にイメージされやすい。同時に、現場実践する人材をサポートする、伴走する人材の存在は重要である。実は、地域づくりの活動のなかで、活動をそっと後押ししたり、応援したりする関係は普通にみられる。リーダーがしっかり見守ることを含めて、多様な関係性のなかで伴走型支援は成り立つが、多くの場合、これ自体が地域づくり活動のなかでこれまで評価されず、埋もれてしまっていることが少なくない。身近で支え合う関係はもちろん、中間支援組織を用意する、行政が地域担当職員制度を設けるなどの施策としても考えられる。

先述の自在の原則とも関連するが、地域を越え、組織を超えてさまざまな領域に自在に行き来する人材もまた外部資源の発掘・活用のためには不可欠である。そして、持続可能な地域づくりには、未来価値の見取り図を描き、実現していく意志を持つ未来を拓く人材は欠かせない。若い世代がいきいきと地域づくりに関わりを持っているとすれば、こうした人材の力によるところが大きいはずである。

誰かがこの4つのタイプのどこかに当てはめられるとか、どれか1つの役割をこなせばよいとかということではない。結果として、地域づくりのステークホ

<sup>58</sup> 一般財団法人 自治総合センター『令和2年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書（令和3年3月）』16頁。

<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/R2-05-chiikidukuri.pdf>

ルダーが「チーム我がまち」と呼べるような協働・連携関係となったとき、それぞれの行動特性に基づく人財がいればよいということである。組織運営の役職と無理を重ねて考える必要はないが、例えば、先述の中間支援組織や地域担当制のように施策化可能な取組みも当然ある。それぞれの行動特性を引き出す場を設けることを含めた環境整備が重要な所以である。

図表 3 地域づくり人財の行動特性

	空間（場）	時間（プロセス）
～とともになかへ within	現場実践する人財	伴走する人財
～を乗り越えて beyond	越境する人財	未来を拓く人財

（注）大杉覚「多彩な活躍支える条件整備を」『地域づくり』2021年11月号、5頁

#### 4. 地域に応じた「チーム我がまち」づくりと自治体政策

「チーム我がまち」はまったくアナーキーに成立したりしなかったりするわけではなく、地域性に応じて異なるプラットフォーム上に形成されると考えられる。環境整備に向けて自治体がどのように政策対応すべきかは、コロナ禍でよりいっそう先鋭化した問題として立ち現れたといえる。

筆者は、自治体がコミュニティ政策としてどのようなタイプのプラットフォーム形成を目指すのかを、図表4のように、4つの戦略タイプに分類して考える<sup>59</sup>。

第1に、伝統的な町内会・自治会などが健在な場合、その体制を捩入れする方策を中心に取組む維持戦略である。第2に、人口減少が深刻な過疎地域などで、地域で生活を営むうえで必須の基礎的なサービスを確保すべく、コミュニティの機能を集約しつつ、地域運営組織 RMO などを設立して自前のサービス供給を手がける凝集戦略である。第3に、都市部などで顕在化しつつある担い手不足問題などに対処すべく、町内会・自治会をはじめ地域内の多様な団体の連携・交流を深めるために協議会型住民自治組織などを活用する連携戦略である。そして第4に、潜在的には人材を含めて活動リソースが豊富な大都市近郊地域など

<sup>59</sup> 大杉前掲書 160～162頁、および、大杉覚「ウィズコロナ時代の地域コミュニティと自治体」『ガバナンス』2021年12月号、18～19頁。

で、活発に活動を展開する多様な主体の持ち味を引き出せるように、行政分野やテーマなどに合わせてマッチングを図る場・機会を創出し、地域の厚みを形成しようという包摂戦略である。

A～D それぞれの戦略を推進するための主要な政策ツールを例示したのが図表5である。政策ツールを「支える」（＝制度設計・実施面での支援）、「つなぐ」（＝運営面での活動リソースの調整・連携）、「掘り起こす」（＝新たな活動リソースやアイデアの調達）に便宜上分類したものである。

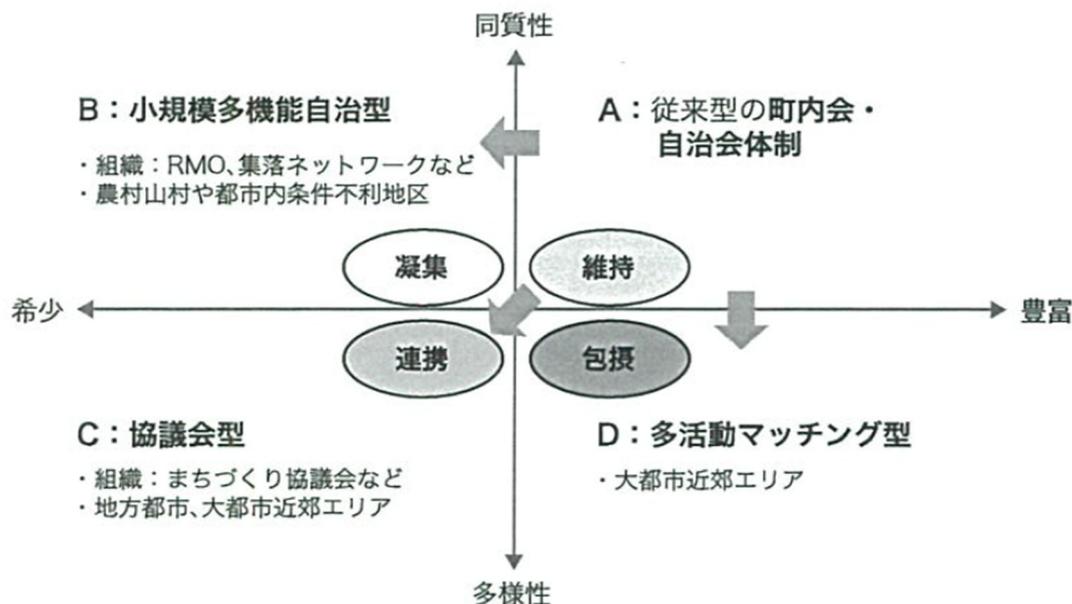
ところで、平成の合併以降の自治体の多くは、自治体内に A～D に分類できる地域を複数にわたって包括していることは珍しくない。例えば、地方中核都市であれば、都心部は A や D、近郊の住宅地は C、編入した農山村部は B といった具合である。とはいえ、自治体としてのコミュニティ政策は、画一的なものとならざるを得ないだろう。一例として、コロナ禍でも積極的にコミュニティ支援を進めてきた金沢市を例に、コロナ禍以前からの取組みを含めて概観してみると、図表6のとおりである。

金沢市では、コロナ禍前に、金沢市における地域コミュニティの活性化の推進に関する条例（平成29年3月27日施行）を策定している。同条例では、「地域コミュニティの活性化の推進について、基本理念を定め、並びに市、地域住民及び町会その他の地域団体並びに事業者の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項等を定めることにより、地域におけるコミュニティの充実と市民協働を総合的に推進し、もって良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする」（第1条）ものである。集合住宅のコミュニティ組織の形成促進を規定するなど（第11条）、特徴的な内容である。同条例に基づき、金沢市地域コミュニティ活性化推進計画を策定しており<sup>60</sup>、策定以来毎年改定を重ねている。例えば、令和2年2月の改定では、具体的施策について、「町会関連情報発信事業」「地域コミュニティ外国人共生支援モデル事業」「若者起業家チャレンジ実践事業」「夢ある公園再生・活用事業」など8事業を、基本方針の一つである「地域コミュニティの醸成」を構成する事業として追加している。さらに、令和3年2月改定では、「地域コミュニティ ICT 化推進プロジェクト事業」「学生のまちなか居住・地域活動促進事業」など7事業を同じく「地域コミュニティの醸成」に追加している。コロナ禍渦中での機敏な対応がうかがわれる。

---

<sup>60</sup> 金沢市地域コミュニティ活性化推進計画については、同市ホームページ <https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/tyoukai/keikaku.html> 参照。

図表4 自治体政策としてのプラットフォーム形成の類型



(注) 縦軸：コミュニティの同質性・多様性、横軸：地域活動リソースの豊富さ・希少性  
 (出典) 大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021年、162頁

図表5 プラットフォーム形成の戦略と主要な政策ツール

戦略・組織体制	A 維持戦略 従来型の町内会・自治会体制	B 凝集戦略 小規模多機能自治型	C 連携戦略 協議会型	D 包摂戦略 多活動マッチング型
ねらい	既存の町内会・自治会等の地縁団体を重視し、その維持・充実を図る	既存地縁団体を中心に法人創設などで基礎的な生活サービスの補完・支援機能を充実させる	学校区など新たな単位に協議会型組織を創設し、区域内の多様な団体を連携・相互支援させる	公共私にわたる多種多様な活動主体を緩やかに包摂し、創発・共創を促す場づくりを進める
主要な政策ツール(例示)	支える	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域運営組織の設立支援、運営補助など</li> <li>地方創生、小さな拠点整備等国のスキーム利用の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会型自治組織の設置の制度化、設立支援</li> <li>地域内分権の推進、自治立法による位置づけ</li> <li>一括交付金制度など財政支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動目的、事業内容などに応じたマッチングの場づくり(既存団体等との調整を含む)</li> </ul>
	つなぐ	<ul style="list-style-type: none"> <li>「優良モデル」事例の紹介など学びの機会提供</li> <li>中間支援組織の活用支援・補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「優良モデル」事例の紹介など学びの機会提供</li> <li>中間支援組織の活用支援・補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マッチングの場の運営への支援</li> <li>中間支援組織の活用支援・補助</li> <li>専門的な事業での行政との連携、委託など</li> </ul>
	掘り起こす	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進条例などの制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案制度によるプロジェクト創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案制度によるプロジェクト創出</li> </ul>

(注) 大杉覚「ウィズコロナ時代の地域コミュニティと自治体」『ガバナンス』2021年12月号、19頁

図表6 金沢市における主要な政策ツールの例

戦略・組織体制	A 維持戦略 従来型の町内会・自治会体制	B 凝集戦略 小規模多機能自治型	C 連携戦略 協議会型	D 包摂戦略 多活動マッチング型
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢市における地域コミュニティの活性化の推進に関する条例</li> <li>・地域コミュニティ活性化推進計画</li> </ul>			
主要な政策ツール(例示)	支える	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター整備費補助</li> <li>・コミュニティ活動推進用具購入費等補助</li> <li>・地域コミュニティICT活用定価事業</li> <li>・コミュニティセンター感染症防止対策費補助</li> <li>・美化活動用ごみ袋支給・用具の貸出</li> </ul>		<p>助目的、事業内容などに応じたマッチング易づくり(既存団体との調整を含む)</p>
	つなぐ	<p>用の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「優良モデル」事例の紹介など学びの機会提供</li> </ul>	<p>政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「優良モデル」事例の紹介など学びの機会提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングの場の運営への支援</li> <li>・中間支援組織の活用支援・補助</li> <li>・専門的な事業での行政との連携、委託など</li> </ul>
	掘り起こす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ活性化プラン策定事業</li> <li>・同活性化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体連携事業</li> <li>・コミュニティ活動事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案制度によるプロジェクト創出</li> </ul>

(注) 金沢市の取組みについては、同市ホームページ

[https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/tyoukai/chiikicomunity\\_shien.html](https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/tyoukai/chiikicomunity_shien.html) 参照

## 5. おわりに：持続可能な地域コミュニティの未来図に向けて

「適疎・適密」のあり方は単なる感染症予防のための空間的・物理的表現にとどまらず、地域づくりのステークホルダーたる、地域づくり人財、コミュニティ、自治体の立ち居振る舞いを表現するものだといえる。そのあり方を地域の実情にあわせて追求すること自体が地域づくりだといってよい。

また、人口や経済などの発展を考えると、実は、社会の躍動・萎縮のあり方が制約要因になっていることに気づいていない場合が少なくないのではないか。本稿で紹介してきた地域はこうした点をいち早く見抜き、その地域ならではの取組みを考え抜いたからこそ「成功モデル」と称されている。単に事業の横展開(コピペ)をしても異なる地域で成功するはずがないのはいままでもないとして、ただし、本質を見極める姿勢やインスピレーションの作法からの学びは重要である。こうした点を引き続き意識して、持続可能な未来図をそれぞれの地域で実現させるための方策を検討していきたい。

## 【参考文献】

- ・大杉覚「新型コロナパンデミックと自治体—前例がない事態に自治体・自治体職員はどう向き合うべきか」『ガバナンス』2020年6月号  
<https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/0000020952>
- ・大杉覚「新型コロナウイルスに自治体・自治体職員はどう向き合うべきか」『振興ちば』2020年9月、第28号  
[http://www.chisinkyo.or.jp/pdf/202010/p13\\_16.pdf](http://www.chisinkyo.or.jp/pdf/202010/p13_16.pdf)
- ・大杉覚「コロナ対応『中間総括』の勧め」『自治日報』2020年11月20日号、1面
- ・大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021年
- ・大杉覚「コロナ禍と地域づくり人材」『自治日報』2021年7月9日、1面
- ・大杉覚「日常化したコロナ禍に求められる自治体組織」『ガバナンス』2021年8月号、<https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/000004129>
- ・大杉覚「Beyond コロナにふさわしい適疎・適密社会と都市自治体戦略」『第83回全国都市問題会議文献集』全国市長会、2021年、29～32頁
- ・大杉覚「多彩な活躍支える条件整備を」『地域づくり』2021年11月号、2～5頁
- ・大杉覚「持続可能な地域コミュニティに向けた公共私連携の現状と課題」『自治体法務研究』2021年冬号、6～11頁
- ・大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書 改訂版』第一法規、2021年
  
- ・一般財団法人 自治総合センター『令和2年度地域づくり人材の養成に関する調査研究報告書』（令和3年3月）  
<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/R2-05-chiikidukuri.pdf>
- ・小田切徳美『農村政策の変貌』農文協、2021年
- ・金井利之『コロナ対策禍の国と自治体』ちくま新書、2021年
- ・増田寛也『地方消滅』中公新書、2014年
- ・宮口侗迪『過疎に打ち克つ』原書房、2020年